

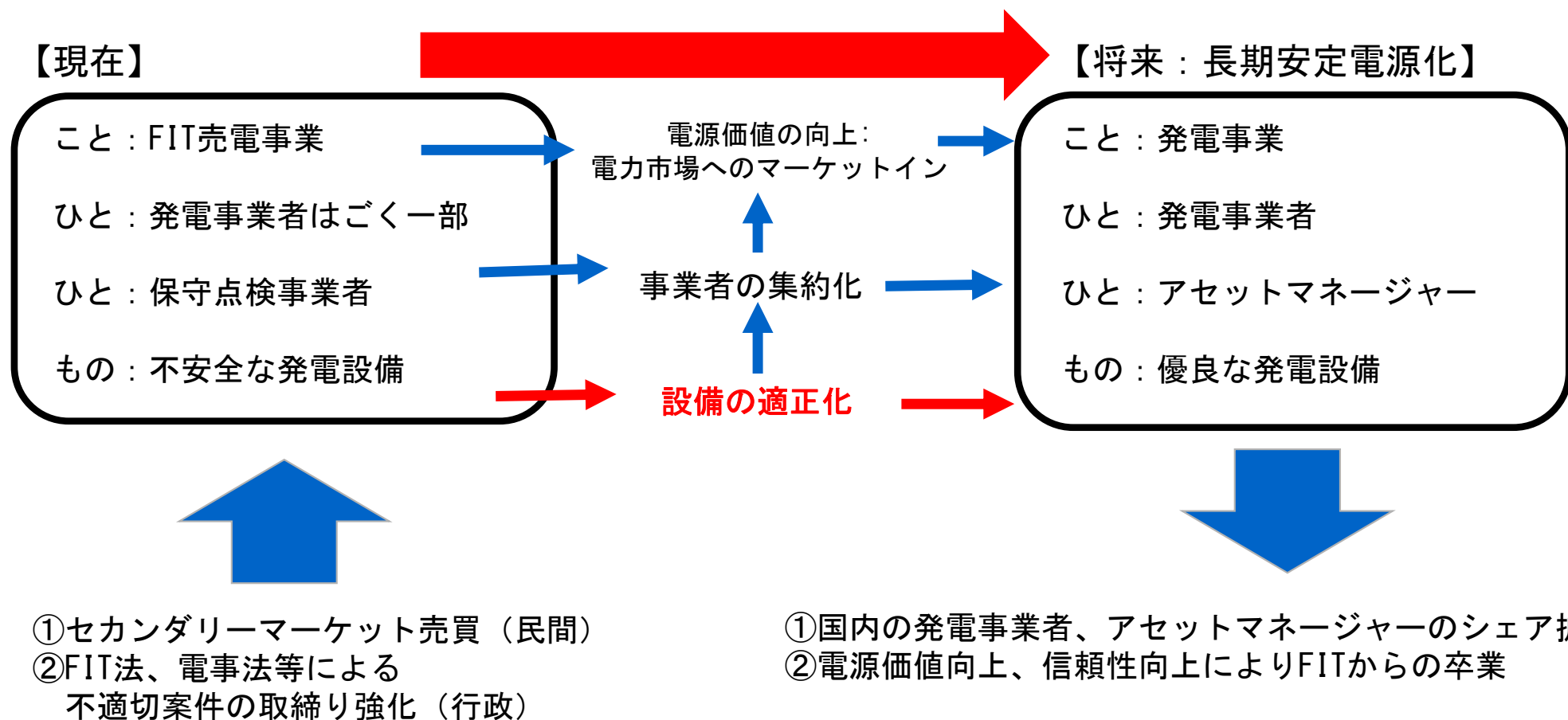
太陽光発電設備の評価・回復手法の 技術情報および利用ガイド 事業概要

2024年3月25日（月）

国立研究開発法人 産業技術総合研究所
大関 崇

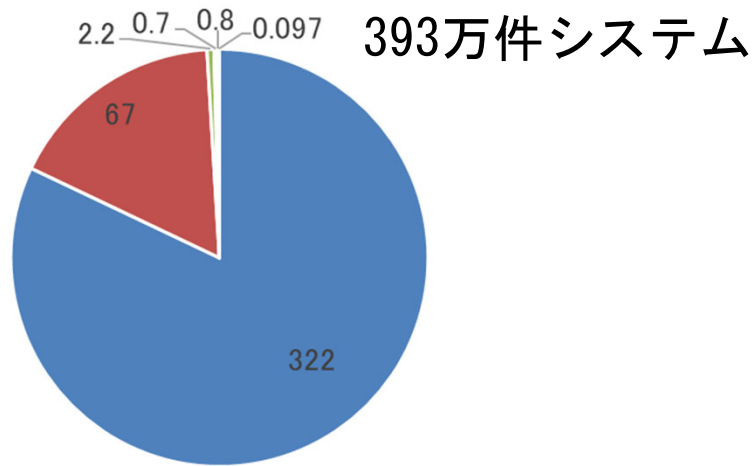
背景・目的

- 太陽光発電が責任ある長期安定的な電源として社会に安定的に定着するための対応が求められており、PVの主力電源化を具体化するためには、現在の「こと：FIT売電事業」「ひと：発電事業者不在」「もの：不適切な発電設備」から「こと：発電事業」「ひと：発電事業者、アセットマネジメント事業者」「もの：長期安定的な適切な発電設備」へと社会システムを変えていく必要がある。



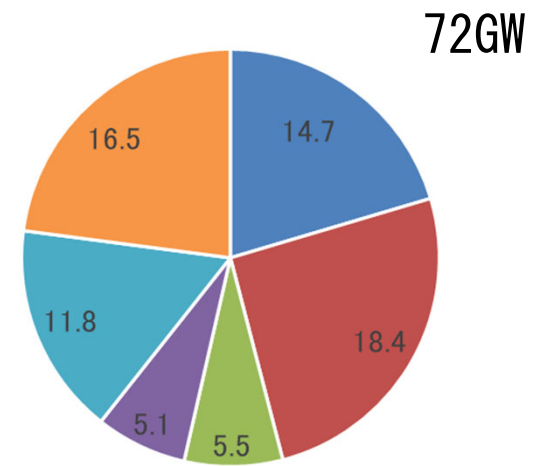
背景・目的

- 現在、72GW、393万件のシステム。
- 2030年の導入目標：103.5～117.6GW。
- 既設の太陽光発電設備の長期安定電源化が重要。



- 低圧: 10kW未満
- 低圧: 50kW未満
- 高圧: 50kW以上500kW未満
- 高圧: 500kW以上1,000kW未満
- 高圧: 1,000kW以上2,000kW未満
- 特別高圧: 2,000kW以上

導入件数



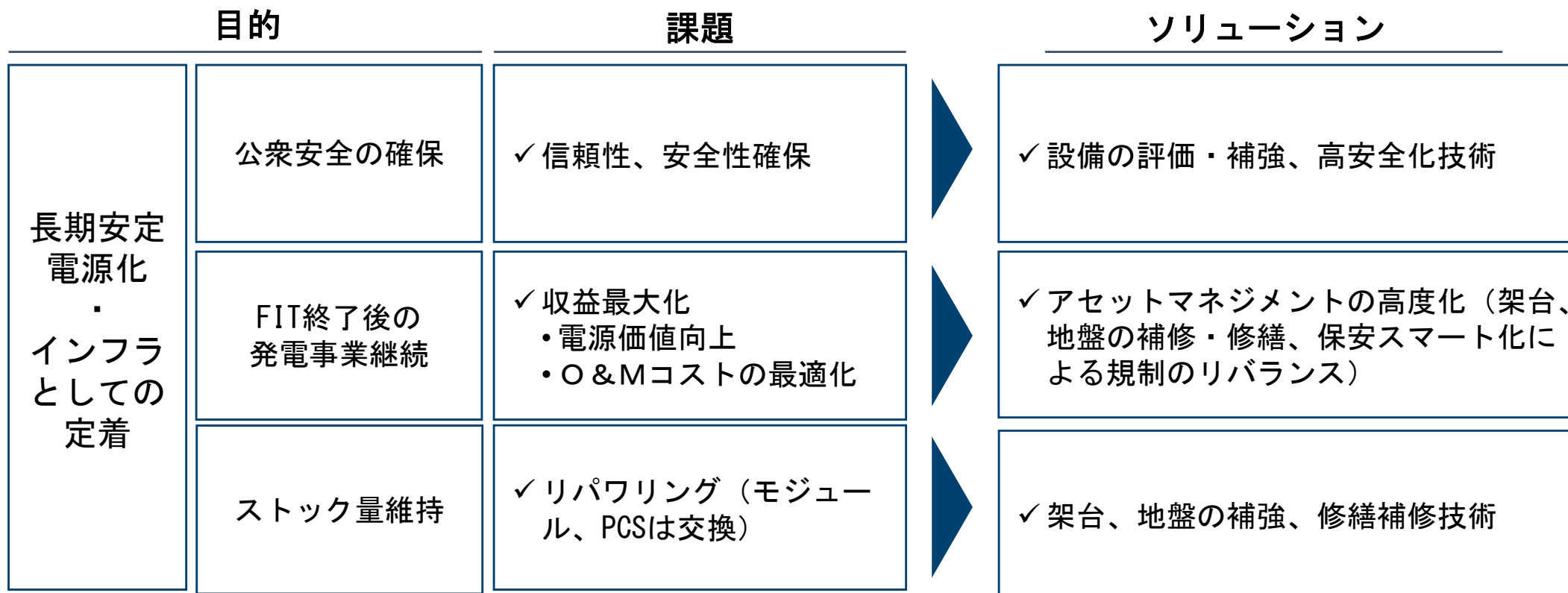
- 低圧: 10kW未満
- 低圧: 50kW未満
- 高圧: 50kW以上500kW未満
- 高圧: 500kW以上1,000kW未満
- 高圧: 1,000kW以上2,000kW未満
- 特別高圧: 2,000kW以上

導入容量

出典：再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト
A表 都道府県別認定・導入量（2023年9月末時点）を基に作成

背景・目的

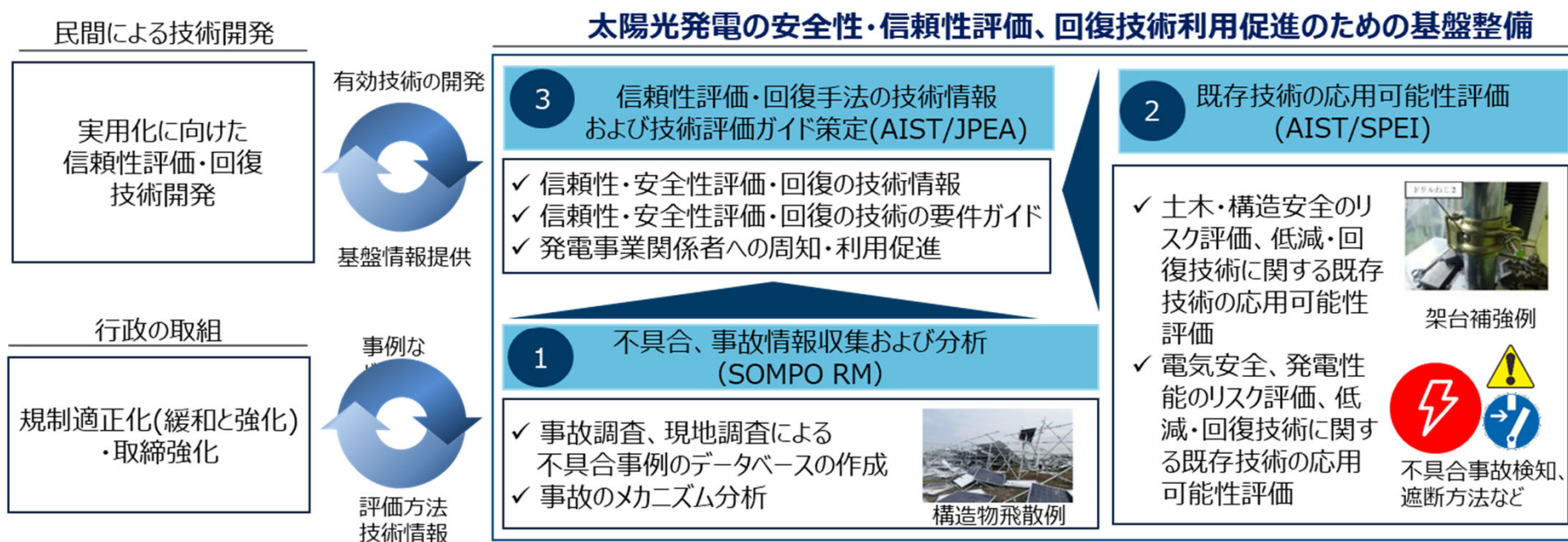
- 既設対応：事業の適正化やセカンダリー市場の活性化
- 新設対応：多様化するシステムに対応したリスクと投資コストの最適化



背景・目的

- 本研究開発は、既設の太陽光発電（以下、PV）の導入量約50GWについて、①公衆安全の確保、②FIT終了後の発電事業継続、③ストック量の維持を行う必要があり、民間企業の実用化開発を加速させるための基盤整備を実施することを目的とする。
- 事業期間：2021年度～2024年度

長期安定電源化の実現：公衆安全の確保、FIT終了後の発電事業継続、ストック量維持



太陽光発電設備の評価・回復手法の技術情報および利用ガイド

- PV発電設備の評価・回復手法の技術情報および技術評価ガイド策定する。
→太陽光発電設備の評価・回復手法の技術情報および利用ガイド
- 現時点で太陽光発電設備のリスクに関する評価・回復フローやその技術に関する例が十分でないため、本ガイドでは太陽光発電所におけるアレイ支持物および地盤の評価・回復に係るプロセスとその手段について詳細を記載した。
- 本ガイドは、**I 導入編、II 構造編、III 電気編の3つのパートから構成。**
- なお、文書は2024年4月以降公開予定。最終調整中のため、本セミナーと内容に変更がある可能性があることにご留意ください。

ご清聴ありがとうございました。

この成果物は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託業務（JPNP20015）「太陽光発電主力電源化推進技術開発／太陽光発電の長期安定電源化技術開発」の結果として得られたものです。